

ひとり親家庭の福祉問題の諸相

元 木 久 男

Some Problematic Situations concerning a Well Being of Single Parent Families.

Hisao MOTOKI

1. はじめに

子どもの生活保障と成長・発達にとって家庭生活がどれほど大切なものであるかについてはどれだけ強調しても強調しすぎることはないだろう。だが、その家庭生活が固定され、その結果特定のタイプの家庭生活のなかでしか子どものウェルビーイングが達成されえないとしたら子どもの権利が平等に保障されているとは到底いいえないであろう。夫婦を中心とした家族モデルが固定化するなか、もしそうした家族モデルからはみ出た家庭生活が子どもにとっても不幸に繋がる構造が出来上がっているのであるならば、まずその構造が断罪されねばならないだろう。両親の揃った家庭でなければ、子どもはほんとうに幸せにはなれないのか。ただ我われがそうした想いに捕われているだけにすぎないのではないか。というより、我われがそうした想いに捕われているからこそ、子どもは両親の揃った家庭生活のなかにしか幸福を見い出すことが困難な状況が出現してしまっているのではないだろうか。

1980年代に札幌で発生した母子家庭の母親が餓死した事件は福祉関係者を中心に社会に衝撃を与えた。ひとり親家庭ゆえの生活苦を原因とした親子心中事件の発生も未だにあとを断たない。知られているように、わが国初の母子保護立法である母子保護法の成立の背景には、当時、農村を中心に貧困を理由とした親子心中、とりわけ母子心中が頻発するようになっていた事実⁽¹⁾が関与していた。明治の末に、わが国の孤児教育の草分け的人物である石井十次が足手まといになる幼い子のいる貧困者のための愛染橋保育所を開設しているが、その開設の動機が、職を求めて大阪に出てきた誕生過ぎぐらいの子どもを連れた女性が子連れであるために職にも就けず、故郷にも帰れず、思い余って子どもと共に入水自殺をはかった事件の目撃にあるとのエピソードが残されている⁽²⁾が、親の不幸、子どもの不幸の究極の姿がここにある。いま、近代核家族モデルが相対化され家族が多様化に向かいはじめているといわれる。だが、ひとり親家庭、の現状をみるとそうした多様化の下地がほんとうに出来上がっているとはいいいがたい。本稿では、ひとり親家庭の抱える生活問題を吟味し、その相対化を試みることを通して、家庭生活が子どもにウェルビーイングを真に保障するようになる方策を探りたい。

2. 現在のひとり親家庭の現状と抱える問題

ひとり親家庭という言い方は、従来から母子家庭として施策の対象となってきた両親の揃っていない子どものいる家庭や世帯を統一的に捉えるために使用されるようになったものである。その背景には、母子家庭だけでなく父子家庭も多くの生活問題を抱えており、したがって公的な施策の対象化を必要としている事実が社会的に認められるようになってきたことがあげられるが、ただそれだけでなく、「母子・父子家族の問題は、それぞれに固有性を認めながらも、統一的に捉えるべきだ」という認識が生じたから⁽³⁾ でもある。それは、従来からの母子家庭等を「片親家庭」と呼んで「欠損家族」として位置づける姿勢すなわちひとり親家庭を近代核家族モデルからの逸脱とみなす姿勢の差別性の反省のうえに立って、もっと肯定的なひとり親家庭対策に指向する動きが生じてきていることを反映したものである。本稿でも、そうしたひとり親家庭という概念が「生活問題をより現実的に即して明らかにするために有効であるばかりでなく、ひとり親家族の暮らしに内在するポジティブな生活現実を照射するものとしても意義あるもの」⁽⁴⁾ だということを認め、ひとり親家庭の生活問題の相対性を追求していくためにもこの概念を使用していく。なお、論者によって「ひとり親家族」、「ひとり親世帯」と用語に違いがみられ、詳しくみればそれぞれの用語法に論拠があるようだが、本稿では、たんに煩雑を避けるという理由で、ひとり親「家庭」で統一することにする。

さて、ひとり親家庭の実態は、5年ごとにおこなわれる厚生省の「全国母子世帯等調査」によってある程度明らかにされる。1993年の調査結果によると⁽⁵⁾母子世帯数は78万9,900、父子世帯数は15万7,300で合せてひとり親世帯は94万7,200世帯（いずれも推計）となっている。これは同年の総世帯数の2.3%を占めることになる。ひとり親家庭になった理由は、母子家庭で、死別が24.3%、生別が73.2%（うち離婚64.3%、未婚の母4.7%）、父子家庭で死別32.2%、生別65.6%（うち離婚62.5%）となっており、離婚を中心とした生別のひとり親家庭が全体の7割近くを占めているのが特徴である。このひとり親家庭になった理由である死別と生別の比率は1978年の調査で生別が上回るようになり、以後その開きが拡大してきている（父子家庭についてこの全国調査に含められるようになったのは1983年の調査からである）。

こうしたひとり親家庭が、現在どのような生活問題や子どもを養育するうえでの問題を抱えているか整理してみよう。まずなによりも指摘されなくてはならないのが、ひとり親家庭はその経済基盤が脆弱であるために生活が不安定にならざるを得ないという点であろう。ひとり親家庭、とりわけ母子家庭の主要な問題が経済的問題である点はこれまでに多く指摘されてきているとおりである。1993年の厚生省の全国母子世帯等調査によれば⁽⁶⁾、母子世帯の年間収入の平均は215万円で一般世帯の648万円の33%にすぎない。父子世帯も、母子世帯ほどでないにせよ、423万円と一般世帯の65%にすぎない。このようにひとり親家庭は経済的な困難に直面しやすい傾向にあるわけだが、それは、それだけひとり親家庭の経済基盤が脆弱だということになろう。親ひとりで子どもを養育しながら生計を維持していくのは容易ではないということであるが、では、なぜひとり親家庭が経済的な困難に陥りやすい、すなわちその経済基盤が脆弱なのであるだろうか。あるいは、「親ひとり」だけで「子どもを養育しながら生計を維持」いくことが、どうして「容易なことでない」のであるだろうか。さらにいえば「親ひとりだけ」という条件がなにゆえ経済基盤の脆弱性に結びついていってしまう

のであろうか。そこで、まず検討しなくてはならないのは、その「ひとりだけの親」がとりもなおさずジェンダー問題を体現している「女性」である場合である。ひとりだけの親が「女性」である場合、事態はたんに親がひとりだけだということ以上の問題に発展する。すなわち、ひとりだけの親が女性であるがゆえに、そのひとりだけの親は、世帯の生計を維持しようとしても不安定で低賃金の就労に苦しまなくてはならないことになるのである。このように、ひとり親家庭のなかでもとりわけ母子家庭の経済基盤の脆弱性はジェンダー問題に由来する女性労働の問題と深くかかわっている。女性が労働市場で差別を受けやすく、男性に比べて不利な労働条件の下で就労せざる得ない実情については、これまでにフェミニズム論者を中心に多く指摘されているとおりである。いずれにせよ、母親が働き手となって生計を維持しなくてはならない母子家庭が生活困窮に陥りやすい実態の背後には『『女子』の低賃金・就職難など、女性に特有の社会的不利や差別を反映する『女世帯』の経済的自立の困難性』⁽⁷⁾が横たわっているのである。

そもそも、これまでに多く論じられてきたように女性労働問題には、男女の性役割分業を基本とする社会において、なによりも女性には家事労働や育児・介護の担い手としての役割を与えられているのだという事実が深く関わっている。すなわち、性役割分業社会では、いわゆる主婦的役割を担うことが期待されているために「女性は労働市場においては周辺の、縁的な労働力としての地位が与えられてきた」⁽⁸⁾のであり、その結果既婚女性の就労の多くがパートタイム労働に集中するという典型にみられるように、女性の労働市場への参入は多くの制限を受けてきたのである。周知のように、パートタイム就労は家事や育児の担い手と想定される既婚女性の就労をその家事や育児と両立させる工夫であったが、結果的にみれば、不安定で低賃金という女性にとって不当に不利な条件で就労する機会を一般化させたといえることができる。さらに、男女雇用機会均等法制定以降、パートタイム就労だけでなく、派遣労働や女性社員活用を目的とした企業の再雇用制度の導入など、その労働条件がいずれも正規の社員のそれ以下の「多様な働き方」が普及してきているともいわれる⁽⁹⁾。そして、「主として女性だけに生じたこのような『多様な働き方』とは、女性のライフスタイルに合わせた、つまり、育児や介護といった女性のライフステージにおいて必要とされる女性役割と調和する働き方」⁽¹⁰⁾、すなわち、従来の性役割分業を維持したまま、したがってその結果として女性に自らの労働市場での不利益という犠牲を払わさせて、女性の労働力を活用しようとする方策だということになろう。このように女性の労働問題、とくに女性の就労が不安定で低賃金であるという問題の所在は女性が主婦的役割を担うことを前提としたうえで、この主婦的役割の遂行に支障をきたさないという論理を優先させるために女性の経済的自立のための労働という論理を度外視してその労働力化がはかられてきたところに求められよう。杉本貴世栄が指摘するように、「労働力は女性化し続けているのだが、女性の働き方には男性労働者とは異なる独特のスタイル」があり、「性による産業分離・職域分離、勤続年数の違い、『働き方』の違い、そしてその結果としての性による賃金格差」があり、そして、それが「何よりも、『夫は仕事、妻は家事』という性役割分業に依って立っている」⁽¹¹⁾のであるならば、「妻」として想定される女性の稼働力は生計を維持するに足るものでなければならない、すなわち女性の経済的自立を保障する就労の確保という論理は、少なくとも性役割分業モデルに固執する立場からは導き出せないのである。

こうした女性の労働力化が内包する問題性は男女の性役割分業が適切に機能している限り顕在化しない。つまり、その配偶者に「性役割分業者」にふさわしい水準以上の稼働力がある限り、女性

の周辺労働での就労は、少なくとも生計を保持するうえでとくに深刻な問題を発生させることにはならないだろう。このことは、例えばパートタイム労働への就労が主婦層、ということは稼働力のある配偶者をもつ女性を中心に家計補助を目的として普及・増加をみたという事実からも窺うことができる。女性は、「夫への経済的依存を前提としており、女性の一生を通じての経済的自立という観点からみるならば多くの問題がある」が、「その時期の自分の置かれた家族内での役割を調整して、家庭と職業を両立するために無理のない選択を」⁽¹²⁾ した結果パートタイム就労等の周辺労働での就労に甘んじてきたということができよう。だが、たとえそれが不本意ながらであってもこうした不利な就労に甘んじることが可能なのは、あくまでも経済的に依存できる配偶者のある女性である。そうでない女性にとって、こうした不利な就労は深刻な生活問題に結びつく。現在顕著にみられる女性の周辺労働での労働力化は性役割分業に基づく女性のその配偶者への経済的依存を前提としてすすめられてきたものであり、したがって、上に述べたとおり女性の経済的自立を保障しようとするものでは決してない。つまり、現在のような状況の下では、女性にとって就労は経済的自立に単純に結びつくわけではないのである。そして、その傾向は既婚女性の就労において顕著となる。周知のように、そもそも女性の就労人口の増加は高度経済成長期以降の有配偶の中高年女性の就労人口の増加に負うものであり、さらにそれが主に周辺労働をめぐる生じたものである。まさに、『女性の職場進出』の実態は、ひところもてはやされたような『とんでる女』や『キャリア・ウーマン』⁽¹³⁾ の増加ではなく、中高年女子労働者の不安定雇用の増加、すなわち『女子労働の周辺化』という実態であったのであり、したがって性役割分業の歪みに起因する女性の不利な就労は若年世代より年齢の高い既婚女性に顕著にみられるのである。

以上のように、既婚女性の場合、就労の機会是不安定で低賃金の周辺労働に制限される傾向が強いというのが現状なのであるが、そうした不利な就労が女性に経済的自立を保障するものではないという問題性は夫婦の性役割分業が自明視されるなか潜在化する。だが、夫に生活を維持するに足る稼ぎがない場合、そして稼ぎを頼みにできる配偶者そのものがない場合にそれは顕在化し、深刻な生活問題を発生させる。前者では問題はふたり親家庭の貧困として現れ、後者の場合は母子家庭の生活困窮として問題は顕在化する。そうだとするならば、こうした問題の顕在化の背景には二重の女性の社会的不利が関与していることを指摘しなくてはならない。すなわち、現在の性役割分業によって女性はその配偶者に経済的に依存せざるをえない地位が与えられ、まさにその理由から女性の経済的自立は等閑視されてしまっているということ、そして、女性をめぐるそうした事態が結果として女性の就労に大きな制限を加えて女性にとって不利な就業構造が出現してしまっているのだというのが女性の直面する現実なのである。この現実が母子家庭を直撃する。母子家庭の経済基盤が脆弱であるという問題は、単純に稼ぎ手である父親を欠く事態が生じたという問題に矮小化されるのではなく、性役割分業構造に根ざした「女性世帯」がその経済基盤を築こうとするうえで直面しなければならない問題なのだとわなくてはならないであろう。

母子家庭の母親は、以上のような不利な就労を余儀なくされているのであるが、さらにそうした就労には「足手まとい」になる子どもを背負いながらという不利な条件が加わる。子どもの世話にかまけながら働こうとすると職種や労働時間等多くの制約を受けることになり、その結果収入も低く、雇用も不安定とならざるをえないのが実情であろう。ひとり親家庭では子どもの「養育と就労の両立を1人で図ることが基本となる生活形態にあるために、就労できる時間には制約が大き」く、

そのため「就労形態・就労先を限定し、結果として不安定就労による勤労所得の低さを招く」⁽¹⁴⁾ わけである。さらに、こうした足手まといになる子どもを背負っての就労に特別な困難がつきまとうという事情は母子家庭の母親だけでなく父子家庭の父親についても変わらないであろう。実際、父子家庭でも「残業・転勤を伴う男性一般の働き方が子育てとの両立をより不可能となるために転職を余儀なくされることになり、結果として収入が減少する傾向にある」⁽¹⁵⁾ といわれる。このように、それが母子家庭であっても父子家庭のいずれであっても、親ひとりだけで子どもを養育しながら生計を維持するために就労しようとする、子どもが足手まといになり思うように働くことができず十分な収入を得ることが困難となるのである。ところで、ここで子どもが「足手まといになる」とは、面倒をみなければならぬ子どもが「仕事をするうえで」邪魔になることを意味するのだという点を確認しておこう。さらに、そこには仕事と子どもの世話が両立しえないのだとの予断が含まれている点も指摘しておこう。それは、しばらく前にタレントのアグネス・チャン氏が子連れ出勤をして物議をかもし、アグネス論争なるものを引き起こしたことがあるが、その際にみられた「神聖な職場に育児を持ち込むべきでない」という種類の発言にみられる予断である。つまり、こうした種類の発言は仕事と育児は両立しえないのだということを前提としたものであり、さらにいえば仕事は育児のために犠牲になってはならないとの了解を含んだものなのである。江原由美子は、この子連れ出勤論争で問われていたのは、「現代日本社会の性別役割分業を構成している二つの『聖なる規範』、すなわち『職場に家庭を持ち込むな』という規範と、『子どもは母親の手で』という規範のうち、どちらの規範をより重要視するかということ、あるいは逆にどちらの規範をより重要でない規範として見るかという論点」であったと指摘⁽¹⁶⁾している。すなわち、アグネス女史は「子連れ出勤によって、『仕事の美学』にまで洗練されていた『職場に家庭を持ち込むな』という規範をやすやすと破って見せた」が、それは同時に「性別役割分業を構成するもう一つの『聖なる規範』、すなわち『聖なる母性』という規範を、全面に押し出す行為でもあった」⁽¹⁷⁾ というのである。アグネス女史は、「なぜ『働く母親』は職場に対して常に申し訳ないと謝り続けなければいけないのか」という当然すぎるほどの疑問を、体現してくれた女性であった。しかし同時にアグネスは、『子どもを預けなければ働けない状況』にある『普通の働く母親』たちの『預ける』行為を、『聖なる母性』という観念に基づく『女らしさ』の政治学によって、まさに断罪⁽¹⁸⁾ することにもなったという。このあたりにアグネス論争が思わぬ方向にエスカレートしたり複雑化した原因が横たわっているのであろうが、「聖なる母性」規範はさておくとして、アグネス論争で焦点のひとつとなっていたのが仕事と育児は両立しないものであり、さらに仕事は育児の犠牲となってはならないという予断であったわけである。

はたして仕事と子どもの養育は本来的に両立できないものなのであろうか。あるいは、もし仮に両者が必ずしも両立しえないものでないとするならば、なにゆえ子どもが仕事をするうえで足手まといになると了解されるようになっているのであろうか。それは、近代産業社会における生産労働では、なによりも仕事・職務への専念が求められるからであろう。近代産業社会では生産において能率を上げることが至上命令とされるが、そのために生産労働から非能率的な部分が徹底的に排除される。職務への専念が求められるのはまさにこうした理由からである。生産の観点からすれば、子どもの面倒をみるなどということは仕事の能率を下げるこの上ない要素ということになろう。したがって、子どもの養育は、非能率的な要素、すなわち仕事の足手まといになる要素として生産の場

である職場から排除されざるをえないのである。もしそうだとするならば、ここにおいて男女の性役割分業が特別な意味をもつことになるだろう。かかる分業は生産にとって能率を上げるうえで貢献する部分とそうではない非能率的な部分を男女で分担しようとする分業なのでもあって、まさにそうした点で合理的な分業だったということができよう。そして、仕事をするうえで子どもが足手まといになるのはこうした意味で合理的な理由があったわけである。だからこそ、件の子連れ出勤は仕事の能率を下げる非合理的な行為とされ、「仕事の美学」からすれば仕事の能率を最優先する神聖な職場を穢す愚行と映じたのである。このように、生産における合理性の追求は近代家族システムを通じた男女の性役割分業に支えられたものなのであり、近代家族における性役割分業は産業社会にとって生産の足でまといになるような非合理的な部分を切り離す重要な機能を担っているという点で高い価値がおかれるようになるわけである。ここで留意すべきは、産業社会で生産における合理性が追求されるかぎりにおいて仕事から子どもの養育などといった非合理的な部分が切り離されなくてはならないという点であり、そしてその切り離されなくてはならない非合理的な部分が近代家族における性役割分業を通して処理されているという点である。ここに仕事から子どもの養育が切り離され、仕事・職務への専念が自明視されるようになる道が開けたのである。すなわち、産業社会の合理性の追求、なかんずく仕事の能率の優先への要請と近代家族における性役割分業の確立によって子どもの養育は仕事から切り離され、さらに両者を両立させてはならない合理的な根拠が生み出されたのである。そうだとすれば、仕事と子どもの養育は、本来的に両立しえないものであるというより、むしろ産業化の進展と近代家族における性役割分業が成立するなか、子どもの養育は仕事から切り離されなくてはならないとの観念が確立するようになったのだ、そして職場は仕事への専念の求められる子どもの養育などといった（生産に直接貢献しないという意味で）私事が排除される神聖な場所となったのだということができよう。

以上、仕事をするうえで、なにゆえ子どもが足手まといになるのかについて、生産における合理性の追求を至上命令とする近代産業社会の成立と近代家族における性役割分業の展開のなかで、仕事と子どもの養育は両立できないものなのだと観念が確立した結果、子どもは仕事の足手まといにならなくてはならないものになってしまったのではないかという点を指摘してきた。勿論、そうだからといって、それ以前において仕事と育児が両立できていたとっているわけでもない。仕事と子どもが親や大人の仕事の足手まといとなることはなかったとみなしているわけでもない。仕事と子どもの世話を両立させることが困難な課題だということは今も昔も変わらないはずである。この問題は、ある意味で、むしろ昔のほうが深刻であったとも考えられる。それは、子どもは足手まといになる前に放ったらかしにされていたのではないかと疑われるからである。尤も、産業化に伴う職住分離が成立する以前であったからこそそうしたことも可能だったのかもしれないが。いずれにしても、過去においても、子どもの養育を仕事と両立させることは実質的に困難であったはずである。だがここで注目すべきは、現在では子どもの養育は仕事と形式的にも両立しえないものだと観念されるようになってきている点である。現在では、子どもの養育は仕事と両立させてはならないものになってしまっている、つまり子どもの養育が仕事と両立できないことが自明視されるようになってきているのである。そうであるからこそ、アグネス女史の子連れ出勤が物議をかもしたのである。おそらく、彼女が仕事と育児をうまく折り合わせて実質的に両立させることができていたとしても（実際にそうであった可能性も高い）、（物議をかもしたという）事態は変わらなかったのではないだろ

うか。それは、こうした物議をかもした問題の核心が私事として職場から排除したはずの仕事と両立させてはならない育児という仕事にとって非合理的なものが職場に現われたことに対する拒絶反応に他ならなかったからである。そして、この種の拒絶反応は子どもを養育する親が、それがひとり親であってもふたり親のいずれであっても、就労と子育てを両立させようとするときに直面する困難に共通してみられる特徴である。たとえば、保育園から子どもの急な発熱の連絡を受けても職場を放棄して子どもを病院に連れていくのは簡単にできることではないし、育児を理由に残業の申し出を断るのも容易にできることではないであろう。なによりも、現在多くの父親が単身赴任の選択を強いられている実情のなかに、子どもの養育を含めた生産に直接貢献しない（そして家族のなかに閉じ込められた）私事が仕事のまえに徹底的に無視される現実をみてとることができるだろう。

そして、こうした現実がひとり親家庭に重くのしかかる。足手まといとなる子どもを背負っての就労は、両親が揃っている家庭よりもひとり親家庭ではるかに深刻な問題を発生させるのである。そうすると、さきにひとり親家庭の経済基盤の脆弱性が母子家庭の場合にジェンダー問題に起因する就労上の不利が深く関わっている点を指摘したが、こうした「女性をとりまく就労状況が改善されたとしても母子家庭には低い生活水準をもたらす特別な状況が残される……つまり母親は子どものケアのために職業や労働時間の制約を受け、低収入を余儀なくされる」⁽¹⁹⁾ のだということになるだろう。こうして、以下の事例にみられるような母子家庭の苦境が現実化する。その母子家庭では会社の上司との関係で女兒を出産したいいわゆる未婚の母である母親が他の都市に移転して女兒を保育所に預けて自活しようとしたが、「その職場は残業や休日出勤が多く、保育所からは『早く迎えに来てください』と督促の電話がひっきりなしにかかってくるのが常で、……（女兒の）就学前の健康審査があり、その結果、言語の遅れと自閉的傾向にあることの指摘」がなされ、母親は女兒の療育と就学後の自分の仕事との調整にすっかり困惑してしまうが、その市の母子相談員への相談を通して児童養護施設のトワイライトステイを利用するに至るという事例⁽²⁰⁾である。ひとり親で就労しようとする場合足手まといになる子どもが妨げとなる様子が窺われるが、とくにこの事例のように子どもに障害がある場合事態はいっそう深刻化しよう。この事例では、母子家庭の子どもを背負っての就労の不利が、児童養護施設の実施するトワイライトステイ・サービスにうまく結びついたことによって問題として顕在化することを防ぐことができているが、こうしたサービスの利用が順調にすすまない場合にはこの母子がかなりの苦境に立たされるであろうことは容易に想像できよう。

足手まといの子どもを背負っての就労の困難は、父子家庭にあっても事情は大して変わらないであろう。すなわち、「安定した収入をえている男性であっても、ひとたび父子家族の父親として、とりわけ幼い子どもの保育に責任を負わねばならない立場に追い込まれると、職業生活との両立は困難になり、転職や失職による『落層』を余儀なくされる」⁽²¹⁾ こともしばしばみられることになるだろう。たとえば、高橋重宏らがおこなった父子家庭の生活実態調査⁽²²⁾では、ほとんどの（92.8%）父親が就労しており、就労している父親の状況もかなり安定しているというが（常用雇用者63.3%、個人経営・自営業者28.9%）、35.6%の父親が転職を経験していたという。転職の理由も、収入が少なかったためとするのが34.4%、家事の時間がとれなかったと子どもとの時間を多くとるためとするものがそれぞれ34.4%、15.6%となっており、さらに、父子家庭になったことによって仕事に影響があったかの質問に対して、特に変わったことはなかったとするものが27.8%と高い数値を示しているものの、残業や出張がしにくくなったと仕事を休むことが多くなったが合せて3割以上を

占めている。概して、この調査をみるかぎり、父子家庭の父親の就労状況は思うほど悪いというわけではないといえるかもしれない。だが、この調査の対象となっている父子家庭は、父子家庭となつてから3～4年と6年～7年経過しているものが合せて半数を占めている点を斟酌する必要がある。つまり、この調査対象には、ひとり親家庭であるがゆえの経済的困難や就労上の困難をある程度克服して安定した生活を回復した父子家庭がかなり含まれていることを考慮に入れる必要があるわけである。それでも、収入面で経済的に「比較的に豊かな層とそうでない層の差がある」点を見逃すことができないし、なによりも3割以上の父子家庭の父親が転職を経験しており、そして同じく3割以上の父親が父子家庭であるがゆえに仕事をするうえで問題を抱えているのである。また、この調査では父子家庭の父親に常用雇用者の占める割合が多かったといっても、一般的にいて、見かけ上父子家庭の父親に常用雇用者の占める割合が多い場合でも、医療保険の加入状況から就労状況を調べてみると、「常用雇用者といえども所得の低さ、不安定な就労基盤が把握」⁽²³⁾ されるとの指摘もみられる。さらに、とくに父子家庭にあつては経済的な生活基盤を維持するために就労上の困難の解決が子どもの児童養護施設等への入所に求められる点も考慮する必要があるだろう。高橋利一によれば、東京都社会福祉協議会がおこなった児童養護施設と乳児院の二つの児童福祉施設についての調査では、父子家庭の児童の入所のケースでは「本児自身に問題がなく、父親の就労のため父親が相談して入所に至るケースが多い」ということである。たとえば、高橋は「離婚後幼い2人の実子の養育を続けていたが、就労と家事育児を知人の家事援助を頼みながら両立させてきたが、子どもに不調が現われ、職務中に頻繁に電話が入るようになり、仕事にも差し支えるようになった。このため、実父は、福祉事務所へ相談し養護施設へ小学校入学を家族更生の目標として措置を願い出た。同時に施設の近くにアパートを借り住居を移して、勤務外の時間は実子以外の子どもとも過ごし、週末は自宅へ外泊させる等をしながら」の生活を続ける父子家庭の事例を紹介⁽²⁴⁾ している。この事例にみられるように、もし子どもの児童養護施設への入所がなかった場合、父親は就労上かなりの窮地に追いやられたであろうことは容易に想像できよう。だが、ここで留意しておくべきは、この事例にみられる父親は仕事と子どもの養育をうまく両立させることができたわけでは決していないという点である。つまり、実際には足手まといとなる子どもを背負っての就労上の困難の問題を解決したというよりも、そうした問題の顕在化を回避するという方策をとったのだと考えるべきなのである。したがって、こうした児童養護施設や乳児院、さらにはさきに事例を引用したトワイライトステイ・サービスの実施による対応などの福祉施策が講じられたとしても、足手まといとなる子どもを背負っての就労の困難性がひとり親家庭の経済基盤を脆弱なものにするという構造は依然として解決されずに残されたままだということになるのである。

さて、ひとり親家庭の経済基盤が脆弱なものであるという点について、第3に指摘されるのは、共働き家庭が一般化するなか、稼ぎ手がひとりだけに限定されるというひとり親家庭の不利である。庄司洋子も、母子家庭・父子家庭に共通する貧困要因として「『ひとり働き』にみる相対的な低所得の問題」を指摘している。端的にいて「『ひとり働き』による収入は『ふたり働き』のそれにはるかに及ばない」のであって、そのため「『共働き』がごく一般的なものになるにつれて、ひとり親家族の収入構造は否応なしに『片働き』という『欠損』的性格を帯びてくる」⁽²⁵⁾ ことになる。夫婦の共働きの増加、そしてその一般化は、一面では女性の働く権利の保障や自己実現の促進につながり、ひいては固定した男女の性役割分業の打破に道を開く動きとして評価されうるものである。

が、夫婦が共稼ぎしなければ生計を維持することができないほど現在の家庭生活の経済基盤が不安定であることを反映しているという面もあることを見逃してはならないであろう。夫の賃金の低さや伸び悩み、家計消費の増大のなか、「生活防衛の一手段としての共働き」⁽²⁶⁾も増えてきているのである。こうした生活防衛のための共働きは「夫の所得が高くなるほど妻の有業率は下がる」⁽²⁷⁾傾向から窺い知ることができるが、上野千鶴子も、結婚・出産で就労を中断した女性のその後の再就労を最終的に決定するのが夫の収入である点を指摘している。自分も仕事に出ることなく「専業主婦をやっているための条件は、年収700万円以上のゆとりのある経済階層」⁽²⁸⁾にあることだということになるのだろう。

たしかに、現在の女性の就労意欲の向上の背景には「『自分の能力を発揮したい』という自己実現型、自分の自由になるお金をもちたいという自立型、人間として働くのは当然であるとする権利型などの新しいタイプが登場してきている」⁽²⁹⁾という女性自身のなかに生じている変化の動向が大きな役割を果たしてもいよう。だが、高度経済成長を経た現在のわが国では、岩田正美によれば、新たな生活様式が出現し、なによりもそれが標準化されてしまった状況の下では生活の豊かさを維持していくためには、従来の「所得の大きさに対して消費の辻褄を合わせようとする努力、……貧しければ貧しいなりにバランスを図ろう」とするやりくりが意味を失い、それに代わって「追加所得の獲得」という「一定の生活様式の下での一定の財・サービスを確保するために収入構造を組みかえようという『積極策』を選択させる」ことになるという。そしてその「追加所得の獲得」の主要な方法のひとつが「稼得行為の強化、すなわち多就業」であり、さらに今日の夫婦家族では「その基本は妻の就業の促進」⁽³⁰⁾だということになる。とくに、子どものいる家族では当然必要となる財・サービスの量も増えるわけであるから、追加所得の必要度も増すことになろう。実際、多くの家庭では、夫婦で共稼ぎしなければ子どもを育てていくことはできないというのがわが国の現状となりつつあるのではなからうか。DINKSの夫婦がキッドがいないためダブル・インカムで経済的に豊かな生活を享受しているというのであるならば、キッドのいる夫婦は、まさにダブル・インカムでなければ生活していけないのだということになろう。このような「夫婦共働きでなければ経済的に子どもを育てられない」のが現実であるとするならば、それは「従来の性別分業がくずれたことは望ましいことであるが、これはひとり親家族にとって逆風ともなっている。両親が働いてやっと子育てが可能だということであれば、ひとり親は以前にもまして経済的に困難な状態を経験することになる」⁽³¹⁾ことを意味しよう。

以上にみてきたように、ひとり親家庭は稼ぎ手がひとりだけしかいない、まさにその理由のためにも経済的に不利な立場に追いやられるのだということができるのであるが、そうだとするならば、ひとり親家庭の経済基盤を確立するうえで、もしかりにジェンダー問題にまつわる女性の不利な就労状況が改善され、また足手まといの子どもを背負っての就労上の困難性が克服されたとしても、まだ問題は残されるということになる。そして、この残された問題はひとり親家庭にとって、ある意味で決定的である。稼ぎ手がひとりだけであるという条件は、たとえ逆立ちしても変えることができないからである。ところで、こうした稼ぎ手がひとりだけであるという条件から生ずる経済的困難の問題は、子どもを背負っての就労の困難の問題と複雑に絡み合っている。子どもを背負っての就労の困難の問題は性役割分業による育児や子どもの世話の引き受け手である配偶者がいないために生ずる問題である。配偶者がいないという同じ条件が、今度は生計を維持するうえで必要な

「追加所得の獲得」を困難にするという問題となって現われる。いずれもひとり親にとってその配偶者がいないという条件から生ずる問題のなのであるが、その問題の内容や現われ方が異なる。すなわち、一方では仕事をするうえでの妨げが生じるゆえに十分な稼得を確保できないという問題となって現われ、他方では片働きの不十分さを補うための「稼得行為の強化」を図るうえでの困難となって現われる。そして、いずれの問題にも夫婦の性役割分業が絡んでいる。さきに指摘したように、子どもを背負っての就労上の困難の問題は、生産の合理性を求める産業社会の要請によって私事として生産労働から排除された子どもの養育などの課題が性役割分業を通して処理される構造のまえに生じる問題であるが、ひとり働きであるがゆえの経済的不利の問題はこうした性役割分業の変質、あるいは新たな展開のなか発生するようになったとみることができるのである。

そもそも、共働き家庭が一般化してきている、というより夫婦で共稼ぎしないと、とくに子どもを交えての家庭生活を経済的に維持できなくなってしまうということとは、なによりも「男は仕事、女は家事」といった従来の性役割分業が破綻しはじめているのではないかを疑わせる。今になって性役割分業が破綻しはじめているというのが不適切であるならば、これまでの性役割分業の無理がここに来て限界に達しているといってもよいであろう。なぜならば、仕事を分担する男の稼ぎが、これまで全ての階層で片働きで済ますことを可能にしていたとは思えないからである。いずれにしても、男は仕事、女は家事・育児といった性役割分業は夫の稼ぎが妻の家事・育児への専念を可能にするに足るものであるかぎりにおいてその機能を発揮できるのあり、またこうした性役割分業が維持されるかぎりにおいて、子どもの養育のような直接生産に貢献しない非合理的部分を仕事から切り離して私事として生産労働からの外部化を図ることができるのである。共働きの一般化、とりわけ母親の就業の増加は、一面では、こうした母親に育児に専念させるに足る夫＝父親の稼得の多さといった条件が満足されなくなっていることを反映したものである。その点で従来の性役割分業が限界に来てきているといえることができるのであるが、ここで留意すべきは子どもの養育などの生産にとって非合理的部分を生産労働から切り離そうとする構造そのものは温存されたままだという点である。つまり、こうした非合理的部分を引き受ける家族の能力は低下してきているのであるが、子どもの養育などの私事を仕事と両立させてはならないとする論理も依然根強いのである。したがって、ここに性役割分業をめぐるジレンマが生じることになる。すなわち、子どもが足手まといとなって仕事に専念できない事態を回避するためには性役割分業の一層の強化が必要になるのであるが、現在の雇用者家族ではもはや男は仕事、女は家事・育児といった分業が機能していくための経済基盤は事実上崩壊してしまっているのである。そこで、一種の妥協が生まれる。性役割分業の基本を崩さずに、できるだけ「足手まとい」が仕事に侵入することがないように共働きの工夫が施されるようになるわけである。主婦や母親のパートタイム就労とは、まさにこうした工夫の典型だといえることができよう。また、私事である子どもの養育の社会化すなわち乳幼児の保育対策の展開や学童保育、放課後児童対策の推進のなかにもそうした工夫の跡をみてとることができる。さらに、近年の育児休業制度の成立のなかにも、杉本が指摘するように、「男女の協業による子育てを支える労働政策のようではあるが、その基底には『子育てしながら仕事をする』という従来の『働く女性観』が横たわって」⁽³²⁾ おり、性役割分業の基本を維持したまま夫婦の共働きを実質的に推進する工夫を窺い知ることができる。こうした工夫に加えて、サラリーマンの妻を第3号被保険者として国民年金保険料を免除する年金改革や配偶者控除の維持および強化という税制上の措置などが「い

ずれも、『男は仕事、女は家事』という、性別役割分業を維持、強化するための改正であった」⁽³³⁾とするならば、上に指摘したジレンマの妥協策として、いみじくもが杉本がいうような「労働力の女性化」するなかの「性役割分業の再編成」が進行しているのだとみることができよう。もしそうだとするならば、そうした現実はおお層ひとり親家庭を窮地に追い込むことになる。それは、世帯維持のためにふたり働きが必要であることがより鮮明になると同時に、子どもを養育するうえで性役割分業が適格的であるという構造が依然として持続するからである。

以上、ひとり親家庭の生活問題について、経済的な問題を中心にみてきた。親ひとりで子どもを抱えながら生計を維持していかなければならないために、ひとり親家庭は「特別な困難」に直面することを余儀なくされている。だが、こうした困難が「特別」なのは決して「ひとり親」という条件が特別であるためなのではない。現代の子どもの養育を含めた家族の生活が両親の揃った家族でないかぎり不利を被る構造の下で営まれるようになってきているために、ひとり親家庭には特別な「不利な条件」が付与されてしまうのである。したがって、人びとが「核家族イデオロギー」⁽³⁴⁾から開放されて、多様な形態の家庭生活を選択できる「家族新時代」の幕を開け、たとえひとり親家庭であっても特別の生活困難を抱え込むことのない社会を目指すためには、なによりもどのような家族形態であっても家庭単位の生活に特別な不利な条件を付与されることのない方策が模索されることが必要なのだということができよう。

3. ひとり親家庭の子どもの養育問題

ひとり親家庭では、親ひとりで子どもの世話や養育にあたらざるをえないため、(両親家庭に比べて)子どもを養育するうえで特別な困難を抱えていることが予想される。このことは、たとえば児童養護施設入所児童に占めるひとり親家庭の児童と推定される児童の割合が異常に大きいことから窺われる。平成4年の厚生省児童家庭局「養護施設等実態調査の結果の概要」によれば⁽³⁵⁾、児童養護施設在籍児童26,725人のうち、直接明らかにひとり親家庭の児童だと判断できるのは、入所理由を父母の離婚とする児童3,475人、構成比で13%である。だが、同調査の施設入所時の保護者の状況別児童数のデータからひとり親家庭からそれに準ずる家庭の児童数が推定でき、それによれば、入所時の保護者の状況が実父のみとする児童8,745人(構成比32.7%)、実母のみとする児童7,191人(構成比26.9%)、合わせて15,936人(構成比59.9%)となっている。児童養護施設在籍児童の実に約6割が入所時にその保護者が実父のみか実母のみであったわけである。平成5年の厚生省「全国母子世帯等調査」によれば⁽³⁶⁾、総世帯に対する母子世帯の出現率1.9%、父子世帯の出現率0.4%、両者を合わせたひとり親世帯の出現率は2.3%である。この総世帯に対するひとり親世帯の出現率に照らしてみても、児童養護施設在籍児童に占めるひとり親家庭もしくはそれに準ずる家庭の児童の割合は異常に大きいといえよう。「養護に欠ける」ために施設入所に至るケースを子どもの家庭養育の困難が最も明確に顕在化したものだと考えれば、ひとり親家庭の生活はこうした家庭養育の困難を抱えやすく、養護ニーズを発生させやすい傾向をもつということができよう。

もちろん、田辺敦子らが述べるように「ひとり親になることがただちに要養護児童や施設入所に結びつくわけではなく、親子の家庭生活が維持できなくなるまでには、いくつかの崩壊要因が滞積される経過をたどる」ものであろう。田辺らは、そうしたひとり親家庭の養護ニーズの誘因を、経

経済的貧困、夫婦・親子関係の不安定性、親の家庭管理・養育力の不足、および家庭生活の社会的孤立の4つに整理している⁽³⁷⁾。これらの養護ニーズの誘因は必ずしも明確な養護ニーズの発生に結びつかないまでも、親ひとりで子どもを養育しようとするときに特別な困難をもたらす要因として作用するものであろう。だが、ここで問うべきは、なにゆえひとり親家庭がこれらの養護ニーズの誘因もしくは養育困難因子をもちやすいのかということである。さらに、ひとり親家庭は、はたしてこれらの誘因を抱え込む運命を甘受せざるをえないものなのか、それともそうした運命からひとり親家庭を解き放つ手だてが模索されうるものなのかを見極めることも必要であろう。経済的貧困という誘因についてみれば、さきに述べたように、ひとり親家庭は経済的問題をもちやすく、さらに、そのことには性役割分業に基づく夫婦を中心とした近代核家族がモデル化されるなか親ひとりで子どもを抱えての生計の維持には大きなハンディが負わされている事実が深く関与している。そうだとするならば、もし経済的な生活困窮に陥っているひとり親家庭で子どもの養育困難が発生しているとき、そうしたひとり親家庭の子どもの養育問題は、たんにひとり親という条件からみるだけでなく、ひとり親家庭に経済的問題を背負わせる要因に媒介されたものとみなす視点からみていくことが必要になろう。要するに、たんにひとり親家庭は経済困窮に陥りやすくその結果子どもの養育がおろそかになってしまうとするのではなく、親ひとりで子どもを抱えての生活は、生計維持のために子どもの養育がおろそかになるほど不利な条件が与えられているのだとする視点が必要なのである。

経済的貧困を誘因とする養護ニーズの発生に関するこうした不利な条件についてはさきに述べたとおりであるが、田辺らの指摘する養護ニーズの誘因のうち非経済的なものについてはどうか。ひとり親家庭にとっていかなる不利な条件が子どもの養育に困難が生じるほど家族関係を不安定にしたり、親の家庭管理・養育力を低下させたり、家庭を社会的に孤立させるのであろうか。さきにふれた東京都社会福祉協議会の実施した児童養護施設と乳児院の父子家庭の入所児童についての調査では、施設入所に到った就労以外の父親の側の要因は「『養育意志なし』『監護能力なし』などの養育意志に欠ける要因」⁽³⁸⁾であった。また、父子家庭では、家事サービス機能障害や保護・監護機能障害、養育・教育機能障害が発生しやすいとされる⁽³⁹⁾が、それは、固定した性役割分業の社会では家事や育児は女の仕事だと社会通念の影響で男性はそれらの機能の遂行が不得手とならざるをえないためであるという。「男は仕事、女は家事・育児」の世界で育った男性はもともと家事や育児が苦手なのだというわけである。そうだとすると、父子家庭の場合、子どもの養育がおろそかになる非経済的誘因には性役割分業社会における子どもの養育観が深く関与しているのだということになろう。船橋恵子が性別によって固定された親役割の問題を指摘しているが、そのひとつに「父親も母親も、いつ病気や死亡などで分担している役割が果たせなくなるかわからない。父親が稼げなくなれば途端に困るし、母親が育児できなくなれば日常生活に行き止まる」ことを招来するという家族集団として脆弱性を挙げている⁽⁴⁰⁾。渡辺秀樹も親を中心とした現代の育児が危機に弱い点を指摘している⁽⁴¹⁾が、要するに、こうした性役割分業を前提とした両親家庭での子どもの養育は、両親揃って性役割分業が順調におこなわれているかぎりでも子どもが適切に養育されうるものだという弱点をもつのである。だが、問題なのは、こうした弱点をもつ両親の揃った核家族のなかでの子どもの養育を普遍的なものとする子どもの養育観が確立し、それが母親の役割や父親の役割を強調する子どもの養育モデルとなってしまう点である。その結果、子どもの養育は親の私

事として家族の中に閉じ込められることになったのである。子どもの養育は、たとえ親がひとりとなっても基本的には家族の中から外に飛び出ることができない。つまり、ひとり親家庭となっても両親家庭と同じ条件の下で子どもを養育していかなければならないのである。

したがって、ひとり親家族の非経済的誘因によって誘発される子どもの養育問題は、父親の役割の欠落する母子家庭での子どもの養育の問題性、そして母親の役割を欠いた父子家庭の問題性として焦点化することになろう。なぜならば、家族の中に閉じ込められた現代の子どもの養育モデルでは、その閉じられた家族のなかでの父親の役割と母親の役割が子どもの養育にとって決定的であるからである。だが、子どもの生活と発達の保障にとって、こうした父親の役割と母親の役割が、それも両役割がセットになったものが普遍的に不可欠であるとたしてどこまでいうものであろうか。むしろ、氏家達夫が述べるように、「子どもにとって必要なものは（実の）母親や（実の）父親の愛でも、世話でもないのではないか……子どもに必要なことは親密さの経験や世話が与えられることである……それは基本的にはだれからのものであってもかまわない……母親とか父親といった親役割の二分法はもとより、それぞれを女性と男性に固定的に押しつけることに意味があるとは思えない」^[42] ものなのかもしれない。それにもかかわらず、（とくに実の）両親の役割が過度に強調されてしまっている点にひとり親家庭の子どもの養育における不利な条件が生み出される基本的な原因が隠されている。すなわち、子どもの養育には、両親の役割以外にも、多様な手段や資源が活用されるものであるが、両親の役割が過度に強調される結果、それ以外の、とくに家族外部の子どもの養育資源の用意がおろそかとなってしまっているのである。そもそも、両親家庭であっても、渡辺が述べるように「育児の担い手が親だけとなり、外部のシステム境界が厚くなった核家族が、単独で育児機能を果たすことはできない」ものであり、「親（核家族）がなしうことは、子どもの育児を単独で担うことではなく、社会のさまざまな育児主体との連携のなかで育児機能を果たすことであり、その連携をコーディネートすること」であり、そして「親が子どもの育児システムあるいは育児ネットワークを適切にコーディネートすることを可能にする育児関連の社会的な諸主体（機関）を、核家族の外部に用意することが不可欠」であり、「それは同時に、親（核家族）が単独で育児機能を担いうる、あるいは担うべきである、といった人びとの意識や規範を変えていくこと」^[43] が必要だといえることができるのである。だが、現実には、性役割分業が維持されるなか家族内部の両親役割の過度の強調の結果、両親家庭にとってみても家族外部の子どもの養育資源の用意は不十分であるし、子どもの養育責任が家族内部の親に集中する傾向にとくに変化はみられない、というよりむしろその傾向が強められているといったほうがよいかもしれない。両親家庭にとってみてもそうであるわけだが、ひとり親家庭にとって事態は一層深刻とならざるをえないであろう。

以上、ひとり親家庭の子どもの養育問題は、それがたんに子どもの養育にあたる親がひとりだけであるという条件から直接発生してくるものではなく、近代核家族が成立するなか私事として家族のなかに閉じ込められるようになった子どもの養育観と、そうした養育観に基づく子どもの養育モデルにおいて閉じられた家族のなかでの両親の役割が過度に強調されるようになっている事実と深く結びついて生起する点を指摘したきた。こうしたひとり親家族の子どもの養育問題を解決するためには、なによりも「どのような家族形態であろうと、安定した社会生活を送れるような体制をどう築くか」^[44] が目指されるものではなくてはならないであろう。ところが、「これまで母子家族は、

夫婦を中心とした家族が正常とされる社会にあつて、特別な困難を抱えた家族として、福祉政策の対象とされて」⁽⁴⁵⁾ きているのである。そうした政策姿勢やその背後に横たわる家族観や子どもの養育観はひとり親家庭の偏見や差別へもつながっていく。たしかに、ひとり親家庭でも子どもを育てようとするときにさまざまな困難な問題に直面しなければならないものであろう。だが、それがごく普通のあたりまえのことであつて、決して「特別の」困難としてひとり親家庭だけが苦しむことのない、両親家族を含めた家庭生活や子どもの養育の在り様が模索されなくてはならないであろう。

注

- (1) 吉田 久一 1990年
- (2) 日本保育学会 1968年
- (3) 庄司 洋子 1997年, 85
- (4) 湯澤 直美 1998年, 189
- (5) 厚生省児童家庭局「平成5年度全国母子世帯等実態調査の概要」
- (6) 厚生省児童家庭局「平成5年度全国母子世帯等実態調査の概要」
- (7) 庄司 洋子 1997年, 86
- (8) 岡村 清子 1996年, 92-93
- (9) 杉本貴代栄 1997年
- (10) 杉本貴代栄 1997年, 59
- (11) 杉本貴代栄 1997年, 59
- (12) 岡村 清子 1996年, 100
- (13) 上野千鶴子 1994年, 44
- (14) 湯澤 直美 1998年, 194
- (15) 湯澤 直美 1998年, 194
- (16) 江原由美子 1996年, 153-154
- (17) 江原由美子 1996年, 154-155
- (18) 江原由美子 1996年, 155
- (19) 下夷 美幸 1993年, 248
- (20) 長谷川真人(編) 1994年, 7
- (21) 庄司 洋子 1997年, 100
- (22) 高橋重宏 他 1997年
- (23) 副田あけみ 1986年, 84
- (24) 高橋 利一 1996年, 49
- (25) 庄司 洋子 1997年, 99
- (26) 布施 晶子 1988年, 135
- (27) 厚生省「厚生白書」平成10年版
- (28) 上野千鶴子 1994年, 51
- (29) 望月 嵩 1986年, 113

- (30) 岩田 正美 1987年, 16
- (31) 菰渕 緑 1999年, 216
- (32) 杉本貴代栄 1997年, 61
- (33) 杉本貴代栄 1997年, 61
- (34) 野々山久也 1996年
- (35) 厚生省児童家庭局「養護施設等実態調査結果の概要」平成 6 年
- (36) 厚生省児童家庭局「平成 5 年度全国母子世帯等実態調査の概要」
- (37) 田辺敦子 他（編）1991年, 35
- (38) 高橋 利一 1996年, 48
- (39) 副田あけみ 1986年
- (40) 船橋 恵子 1998年
- (41) 渡辺 秀樹 1994年
- (42) 氏家 達夫 1999年, 145-146
- (43) 渡辺 秀樹 1994年, 76-77
- (44) 橋本 宏子 1996年, 118
- (45) 橋本 宏子 1996年, 117
- (46) 野々山久也 1996年

文献

- 江原由美子「子連れ出勤論争の表うら」『現代のエスプリNo342子育て不安・子育て支援』至文堂, 1996年
- 船橋恵子「変貌する家族と子育て」佐伯 胖 他（編）『揺らぐ家族と地域』岩波書店, 1998年
- 布施晶子「共働き家族」望月 嵩・本村 汎（編）『現代家族の危機』有斐閣, 1988年
- 長谷川真人（編）「子どもの問題ケースブック」中央法規出版, 1994年
- 橋本宏子「女性福祉を学ぶ」ミネルヴァ書房, 1996年
- 岩田正美「今日の生活様式－その豊かさの性格」江口英一（編）『生活分析から福祉へ』光生館, 1987年
- 菰渕 緑「ひとり親家族」四方壽雄（編）『家族の崩壊』ミネルヴァ書房, 1999年
- 望月 嵩「共働きと育児の社会化」望月 嵩・本村 汎『現代家族の福祉』培風館, 1986年
- 野々山久也「家族新時代への胎動」野々山久也 他（編）『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房, 1996年
- 日本保育学会「日本幼児保育史」第2巻 フレーベル館, 1968年
- 岡村清子「主婦の就労と性役割分業」野々山久也 他（編）『いま家族に何が起きているのか』ミネルヴァ書房, 1996年
- 流石智子「母子家庭のかかえる問題」孝橋正一・平田マキ（編）『現代の家族福祉』ミネルヴァ書房, 1989年
- 下夷美幸「母子家庭への社会的支援」社会保障研究所（編）『女性と社会保障』東京大学出版会,

1993年

庄司洋子「ひとり親家族の貧困」庄司洋子 他（編）『貧困・不平等と社会福祉』有斐閣，1997年

副田あけみ「父子家庭の生活と福祉」仲村優一 他（編）『現代家族と社会福祉』有斐閣，1986年

杉本貴代栄「女性化する福祉社会」勁草書房，1997年

高橋重宏 他「父子家庭政策のあり方に関する研究(3)」『日本総合愛育研究所紀要』第33号，1997年

高橋利一「父子家庭の子育て」『子供家庭福祉情報』第12号，母子愛育会日本総合愛育研究所，1996年

田辺敦子 他（編）「ひとり親家族の子供たち」川島書店，1991年

上野千鶴子「近代家族の成立と終焉」岩波書店，1994年

氏家達夫「親になること，親であること」東洋・柏木恵子（編）『社会と家族の心理学』ミネルヴァ書房，1999年

吉田久一「現代社会事業史研究」川島書店，1990年

湯澤直美「ひとり親家族支援」庄司洋子 他（編）『家族・児童福祉』有斐閣，1998年

渡辺秀樹「現代の親子関係の社会学的分析」社会保障研究所（編）『現代家族と社会保障』東京大学出版会，1994年

[2000年11月30日 受理]